

# 貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,699	流動負債	5,639
現金及び預金	13,238	電子記録債権	290
受取手形	105	買掛金	3,196
電子記録債権	102	未払金	1,609
売掛金	8,711	未払費用	45
商製品	221	未払法人税等	213
仕掛品	3,345	賞与引当金	60
原材料	2,285	その他の	223
貯蔵品	1,060	固定負債	1,849
前払費用	142	長期預り金	141
繰延税金資産	95	退職給付引当金	1,557
未収入金	111	役員退職慰労引当金	150
預け金	443		
関係会社短期貸付金	22,365		
未収還付消費税等	372		
その他の	12		
	85		
固定資産	42,558	負債合計	7,488
有形固定資産	13,528	(純資産の部)	
建築物	2,471	株主資本	85,452
機械及び装置	1,880	資本	5,000
工具器具備品	3,507	資本剰余金	58,471
土地	403	資本準備金	35,361
建設仮勘定	5,147	その他資本剰余金	23,109
その他の	113	利益剰余金	21,981
	4	利益準備金	700
無形固定資産	119	その他利益剰余金	21,281
ソフトウェア	95	別途積立金	18,000
その他の	23	繰越利益剰余金	3,281
投資その他の資産	28,910	評価・換算差額等	2,316
投資有価証券	4,899	その他有価証券評価差額金	2,316
関係会社株式	22,915		
関係会社長期貸付金	693		
敷金	337		
長期繰延税金資産	34		
その他の	61		
貸倒引当金	△31		
資産合計	95,258	純資産合計	87,769
		負債・純資産合計	95,258

損 益 計 算 書

〔 自 2018年 1月 1日  
至 2018年12月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,771
売 上 原 価		21,766
売 上 総 利 益		8,005
販売費及び一般管理費		5,865
営 業 利 益		2,139
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35	
受 取 配 当 金	1,178	
貸 貸 収 入	256	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	245	
そ の 他	83	1,799
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
為 替 差 損	43	43
経 常 利 益		3,895
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	8	
固 定 資 産 除 却 損	99	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	95	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	127	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	450	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	42	
抱 合 株 式 消 滅 差 損	7	832
税 引 前 当 期 純 利 益		3,063
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	695	
法 人 税 等 調 整 額	△348	347
当 期 純 利 益		2,716

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2018年 1月 1日  
至 2018年12月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越 利益剰余金	
2018年1月1日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	5,487	24,187
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,410	△1,410
当期純利益							2,716	2,716
会社分割による減少							△3,511	△3,511
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△2,205	△2,205
2018年12月31日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	3,281	21,981

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2018年1月1日残高	87,658	2,949	90,608
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△1,410		△1,410
当期純利益	2,716		2,716
会社分割による減少	△3,511		△3,511
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		△633	△633
事業年度中の変動額合計	△2,205	△633	△2,838
2018年12月31日残高	85,452	2,316	87,769

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- (3) 連結納税制度の適用  
当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・37,788百万円
2. 保証債務  
次の関係会社等の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。
- | 相手先             | 保証金額                 |
|-----------------|----------------------|
| 大塚ケミカルアメリカ Inc. | 499 百万円 (4,500 千米ドル) |
| P.T. ラウタン大塚ケミカル | 249 百万円 (2,250 千米ドル) |
| (株)マルキタ家具センター   | 120 百万円              |
| 合 計             | 869 百万円              |
3. 関係会社に対する金銭債権債務
- |        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 23,405 百万円 |
| 短期金銭債務 | 802 百万円    |

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- |            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 2,548 百万円 |
| 仕入高        | 5,037 百万円 |
| その他        | 490 百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 985 百万円   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,410百万円	14円76銭	2017年12月31日	2018年3月9日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,357百万円	14円20銭	2018年12月31日	2019年3月12日

2019年3月11日開催予定の定時株主総会において、上記の内容で付議する予定です。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	13,238	13,238	—
(2) 売掛金	8,711	8,711	—
(3) 預け金	22,365	22,365	—
(4) 関係会社短期貸付金	372	372	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,641	4,641	—
(6) 関係会社長期貸付金	693	693	—
(7) 買掛金	(3,196)	(3,196)	—
(8) 未払金	(1,609)	(1,609)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金並びに (4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 関係会社長期貸付金

これらの時価について、回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に類似しており、当該価額をもって時価としています。

(7) 買掛金及び(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額258百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額22,915百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	3,591 百万円
退職給付引当金	474 百万円
減損損失	221 百万円
投資有価証券	281 百万円
減価償却超過額	104 百万円
未払事業税等	49 百万円
その他	153 百万円

繰延税金資産小計 4,876 百万円

評価性引当額 △3,702 百万円

繰延税金資産合計 1,173 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,014 百万円
その他	12 百万円

繰延税金負債合計 1,027 百万円

繰延税金資産の純額 146 百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	7,388	預け金	22,365
				利息の受取(注2)	2	—	—
				当社を事業分離元とする会社分割(注3)	3,511	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っています。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

(注3) 事業分離については両社協議の上、対価を決定しています。

## 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚食品(株)	—	資金の援助	貸付金の純減(注1)	2,400	関係会社短期貸付金	—
				利息の受取(注2)	4	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の返済期限については、同社の資金繰り及び事業計画の進捗を勘案して決定しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

## 3. 役員及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の役員 の近親者	大塚 雄二郎	—	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	14	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

## (1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額  | 918円20銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 28円42銭  |